

(新)

(参考様式1)

事業計画書

- 1 事業名 \_\_\_\_\_
- 2 事業実施主体 \_\_\_\_\_
- 3 事業計画期間  〇年〇月～〇年〇月   
 ※始期：補助事業の着手月  
 ※終期：補助事業の実施年度の翌年度から起算して5年後の決算期末
- 4 事業計画期間内の投資予定額  
 〇〇千円（うち〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円）
- 5 事業概要
  - (1) 事業の現状、課題
  - (2) 事業の目的、必要性
  - (3) 補助事業の内容及び規模（事業費）
  - (4) 事業に対する市町村及び地域のサポート体制

6 事業計画で掲げる目標及び根拠

【目標】

| 項目      | 現状<br>(〇年〇月期) | 計画最終年度<br>(〇年〇月期) | 増加量 |
|---------|---------------|-------------------|-----|
| 売上高（必須） |               |                   |     |
|         |               |                   |     |

※その他、輸出額、生産量、原材料の取引量、入込客数、新規雇用等

【根拠】

\_\_\_\_\_

(旧)

(参考様式1)

事業計画書

- 1 事業名 \_\_\_\_\_
- 2 事業実施主体 \_\_\_\_\_
- 3 事業計画期間  〇年〇月～〇年〇月   
 ※始期：補助事業の着手月  
 ※終期：補助事業の実施年度の翌年度から起算して5年後の決算期末
- 4 事業計画期間内の投資予定額  
 〇〇千円（うち〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円）
- 5 事業概要
  - (1) 事業の現状、課題
  - (2) 事業の目的、必要性
  - (3) 補助事業の内容及び規模（事業費）
  - (4) 事業に対する市町村及び地域のサポート体制

6 事業計画で掲げる目標及び根拠

【目標】

| 項目      | 現状<br>(〇年〇月期) | 計画最終年度<br>(〇年〇月期) | 増加量 |
|---------|---------------|-------------------|-----|
| 売上高（必須） |               |                   |     |
|         |               |                   |     |

※その他、輸出額、生産量、原材料の取引量、入込客数、新規雇用等

【根拠】

\_\_\_\_\_

(新)

7 現状分析 (SWOT 分析)

想定する競合相手 \_\_\_\_\_

|      | プラス要因   | マイナス要因  |
|------|---|---|
| 内部環境 | S (強み)<br>競合に比べた自らの強み<br>(技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等) | W (弱み)<br>競合に比べた自らの弱み<br>(技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等) |
| 外部環境 | O (機会)<br>外部環境のうちプラスとなるもの<br>(社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等)                | T (脅威)<br>外部環境のうちマイナスとなるもの<br>(社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等)               |

8 目標達成に向けた戦略

(1) 実施体制

- ・業務分担、従業員の確保・育成方法、事業継続戦略 (事業承継、ノウハウの継承等)

(2) 原材料確保

- ・必要となる原材料の量、供給体制、調達先との具体的な取引額 (量)

(3) 商品開発

- ・新商品の内容・特徴、開発スケジュール

(4) ターゲットとする市場、販路

- ・ターゲットとする市場や顧客層の規模、販売方法
- ・具体的な販売先、取引額 (量)

(5) リスク対策

- ・SWOT 分析の W (弱み)、T (脅威) への対策

(6) 事業実施スケジュール (施設整備等～事業計画最終年度の主な取り組み)

| 項目    |          | 実施年度 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
|-------|----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 実施体制  | 業務分担     |      |     |     |     |     |     |
|       | 従業員確保・育成 |      |     |     |     |     |     |
| 原材料確保 | 供給体制確立   |      |     |     |     |     |     |
|       |          |      |     |     |     |     |     |
| 商品開発  | マーケティング  |      |     |     |     |     |     |
|       | 企画       |      |     |     |     |     |     |
|       | 試作       |      |     |     |     |     |     |
| 生産、販売 | 販路開拓     |      |     |     |     |     |     |
|       |          |      |     |     |     |     |     |

※項目は適宜、追加・削除してください。

(旧)

7 現状分析 (SWOT 分析)

想定する競合相手 \_\_\_\_\_

|      | プラス要因   | マイナス要因  |
|------|---|---|
| 内部環境 | S (強み)<br>競合に比べた自らの強み<br>(技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等) | W (弱み)<br>競合に比べた自らの弱み<br>(技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等) |
| 外部環境 | O (機会)<br>外部環境のうちプラスとなるもの<br>(社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等)                | T (脅威)<br>外部環境のうちマイナスとなるもの<br>(社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等)               |

8 目標達成に向けた戦略

(1) 実施体制

- ・業務分担、従業員の確保・育成方法、事業継続戦略 (事業承継、ノウハウの継承等)

(2) 原材料確保

- ・必要となる原材料の量、供給体制、調達先との具体的な取引額 (量)

(3) 商品開発

- ・新商品の内容・特徴、開発スケジュール

(4) ターゲットとする市場、販路

- ・ターゲットとする市場や顧客層の規模、販売方法
- ・具体的な販売先、取引額 (量)

(5) リスク対策

- ・SWOT 分析の W (弱み)、T (脅威) への対策

(6) 事業実施スケジュール (施設整備等～事業計画最終年度の主な取り組み)

| 項目    |          | 実施年度 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
|-------|----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 実施体制  | 業務分担     |      |     |     |     |     |     |
|       | 従業員確保・育成 |      |     |     |     |     |     |
| 原材料確保 | 供給体制確立   |      |     |     |     |     |     |
|       |          |      |     |     |     |     |     |
| 商品開発  | マーケティング  |      |     |     |     |     |     |
|       | 企画       |      |     |     |     |     |     |
|       | 試作       |      |     |     |     |     |     |
| 生産、販売 | 販路開拓     |      |     |     |     |     |     |
|       |          |      |     |     |     |     |     |

※項目は適宜、追加・削除してください。

(新)

9 事業収支  
参考様式7のとおり

10 投資効果 1.0 以上  
\_\_\_\_\_ (参考様式6参照)

11 現状打開要件（一般事業（特別分、企業等分）、特別承認事業、**中山間地域雇用創出事業**）  
該当する取組（一つ以上）に○を記載し、内容を記載してください。

|                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 事業を拡大し、新商品開発又は新規顧客層への展開を図る取組 |
| <input type="checkbox"/> | 新たなビジネス手法の導入や仕組みづくりに向けた取組    |
| <input type="checkbox"/> | 新分野・新事業への進出に向けた取組            |

【内容】

12 経済波及効果要件

- ・一般事業（通常分、特別分）、特別承認事業：（1）、（3）のいずれか一つ以上を満たすこと
- ・一般事業（企業等通常分）：（1）から（5）の全てを満たすこと
- ・**中山間地域雇用創出事業**：（1）から（8）の全てを満たすこと

(1) 直接雇用

| 雇用の発生時期        | 現状    | 実施年度  | 1年目   | 2年目   | 3年目   | 4年目   | 5年目   | 新規雇用合計 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                | ○年○月期 |        |
| 常勤             | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人      |
| パート等<br>(常勤換算) | (人)    |

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は常勤換算1名以上

(2) 正規雇用

| 雇用の発生時期           | 現状       | 実施年度     | 1年目      | 2年目      | 3年目      | 合計 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----|
|                   |          | ○年度末     | ○年度末     | ○年度末     | ○年度末     |    |
| 新規正規雇用            |          | 人        | 人        | 人        | 人        | 人  |
| 総従業員数<br>(うち正規雇用) | 人<br>(人) | 人<br>(人) | 人<br>(人) | 人<br>(人) | 人<br>(人) |    |
| (うち非正規雇用)         | (人)      | (人)      | (人)      | (人)      | (人)      |    |

※中山間地域雇用創出事業は正規雇用1名以上

(旧)

9 事業収支  
参考様式7のとおり

10 投資効果 1.0 以上  
\_\_\_\_\_ (参考様式6参照)

11 現状打開要件（一般事業（特別分、企業等分）、特別承認事業）  
該当する取組（一つ以上）に○を記載し、内容を記載してください。

|                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 事業を拡大し、新商品開発又は新規顧客層への展開を図る取組 |
| <input type="checkbox"/> | 新たなビジネス手法の導入や仕組みづくりに向けた取組    |
| <input type="checkbox"/> | 新分野・新事業への進出に向けた取組            |

【内容】

12 経済波及効果要件

- ・一般事業（通常分、特別分）、特別承認事業：（1）、（2）のいずれか一つ以上を満たすこと
- ・一般事業（企業等通常分）：（1）から（5）の全てを満たすこと

(1) 直接雇用

| 雇用の発生時期        | 現状    | 実施年度  | 1年目   | 2年目   | 3年目   | 4年目   | 5年目   | 新規雇用合計 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                | ○年○月期 |        |
| 常勤             | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人      |
| パート等<br>(常勤換算) | (人)    |

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は常勤換算1名以上

(新)

(2) 受益者

| 受益者 | 品目 | 現状の取引額<br>(〇年〇月期) | 計画最終年度<br>(〇年〇月期) | 増加量 |
|-----|----|-------------------|-------------------|-----|
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業、**中山間地域雇用創出事業**は5名以上

(3) 主要原材料等の県内産割合（企業等通常分、**中山間地域雇用創出事業**）  
直近実績の県内産割合（金額 or 数量） \_\_\_\_\_% （参考様式8参照）

(4) 売上額の向上（企業等通常分、**中山間地域雇用創出事業**）  
5年で \_\_\_\_\_%向上 （参考様式7参照）

(5) 付加価値額の向上（企業等通常分、**中山間地域雇用創出事業**）  
5年で \_\_\_\_\_%向上 （参考様式7参照）

(7) **前回補助金を活用した際に掲げた目標達成（中山間地域雇用創出事業）**

- ①経常利益 \_\_\_\_\_千円（直近実績）
- ②売上計画 \_\_\_\_\_千円（参考様式9参照）
- ③売上実績 \_\_\_\_\_千円（直近実績）

(8) **給与支給総額の増加（中山間地域雇用創出事業）**  
事業実施年度の翌年度までに \_\_\_\_\_%向上（参考様式7-1参照）

(9) **ワークライフバランスの推進（中山間地域雇用創出事業）**

- 高知県ワークライフバランス推進企業認証状況
- ①次世代育成支援部門： \_\_\_\_\_ 認証取得済・申請中・認証取得見込み
  - ②年次有給休暇の取得促進部門： \_\_\_\_\_ 認証取得済・申請中・認証取得見込み
  - ③女性の活躍推進部門： \_\_\_\_\_ 認証取得済・申請中・認証取得見込み
- ※認証取得見込みの場合は、認証取得に向けた取組状況を添付すること  
（参考様式10参照）

(旧)

(2) 受益者

| 受益者 | 品目 | 現状の取引額<br>(〇年〇月期) | 計画最終年度<br>(〇年〇月期) | 増加量 |
|-----|----|-------------------|-------------------|-----|
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |
|     |    |                   |                   |     |

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は5名以上

(3) 主要原材料等の県内産割合（企業等通常分）  
直近実績の県内産割合（金額 or 数量） \_\_\_\_\_% （参考様式8参照）

(4) 売上額の向上（企業等通常分）  
5年で \_\_\_\_\_%向上 （参考様式7参照）

(5) 付加価値額の向上（企業等通常分）  
5年で \_\_\_\_\_%向上 （参考様式7参照）

(新)

13 土地、建物に係る許認可、法律関係

- ・農地転用手続、農振除外手続：  
許可済み 申請中 (○年○月許可見込み) 該当なし
- ・施設整備等を実施する土地又は建物の状況  
土地：自己所有 他者所有 (貸借契約済み)  
建物：自己所有 他者所有 (貸借契約済み) 該当なし  
抵当権：あり 抹消手続中 (○年○月予定) 該当なし
- ・土地、建物に対する国補助金や他の県補助金の活用  
該当あり (補助金名： ) 該当なし

14 加算要件 (拠点加算)

(1) 付加機能 (レストラン又は加工場) を有する複合施設であること

【付加機能の内容】

[Empty box for additional facility details]

(2) 付加機能の売上額 3,000 万円以上

売上額 \_\_\_\_\_ 円 (参考様式 7 参照)

(3) 直接雇用 2 名以上 (常勤換算)

12 経済波及効果要件 (1) のとおり

15 雇用奨励金交付要件

(1) 正規雇用の発生

| 雇用の発生時期       | 現状    | 実施年度  | 1 年目  | 2 年目  | 3 年目  | 合計 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
|               |       | ○年度末  | ○年度末  | ○年度末  | ○年度末  |    |
| 34 歳以下の新規正規雇用 |       | 人     | 人     | 人     | 人     | 人  |
| 総従業員数         | 人     | 人     | 人     | 人     | 人     |    |
| (うち正規雇用)      | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) |    |
| (うち非正規雇用)     | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) | ( 人 ) |    |

※補助金の交付決定日から起算して 3 年が経過した日が属する年度末までに、新たに 6 月以上継続して雇用された 34 歳以下の正規雇用であること

(2) 過去に活用した一般事業等における直接雇用の状況

① 前回採択申請時の総従業員数 (※) (○年度) 常勤 \_\_\_\_\_ 人・パート等 (常勤換算) \_\_\_\_\_ 人

② 現在の総従業員数 (○年度) 常勤 \_\_\_\_\_ 人・パート等 (常勤換算) \_\_\_\_\_ 人

※ 前回採択申請時の事業計画書において、経済波及効果要件の「直接雇用」に記載されている現状欄の総従業員数 (常勤とパート等の合計) を記載すること

(旧)

13 土地、建物に係る許認可、法律関係

- ・農地転用手続、農振除外手続：  
許可済み 申請中 (○年○月許可見込み) 該当なし
- ・施設整備等を実施する土地又は建物の状況  
土地：自己所有 他者所有 (貸借契約済み)  
建物：自己所有 他者所有 (貸借契約済み) 該当なし  
抵当権：あり 抹消手続中 (○年○月予定) 該当なし
- ・土地、建物に対する国補助金や他の県補助金の活用  
該当あり (補助金名： ) 該当なし

14 加算要件 (拠点加算)

(1) 付加機能 (レストラン又は加工場) を有する複合施設であること

【付加機能の内容】

[Empty box for additional facility details]

(2) 付加機能の売上額 3,000 万円以上

売上額 \_\_\_\_\_ 円 (参考様式 7 参照)

(3) 直接雇用 2 名以上 (常勤換算)

12 経済波及効果要件 (1) のとおり

(新)

(3) 給与支給総額の増加

事業実施年度の翌年度までに \_\_\_\_\_ % 向上 (参考様式 7-1 参照)

(4) ワークライフバランスの推進 (雇用奨励金事業)

高知県ワークライフバランス推進企業認証状況

①次世代育成支援部門： 認証取得済・申請中・認証取得見込み

②年次有給休暇の取得促進部門： 認証取得済・申請中・認証取得見込み

③女性の活躍推進部門： 認証取得済・申請中・認証取得見込み

※認証取得見込みの場合は、認証取得に向けた取組状況を添付すること

(参考様式 10 参照)

(旧)